

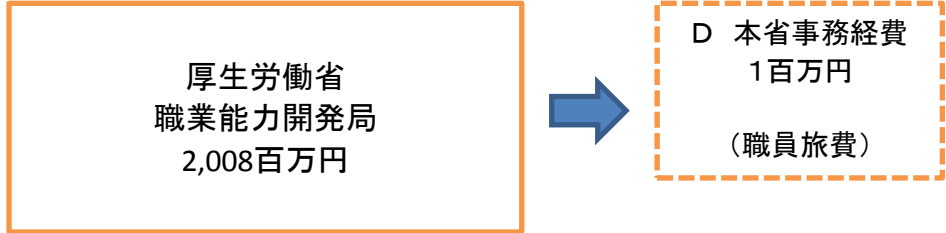
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	若者職業的自立支援推進事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	キャリア形成支援室		キャリア形成支援室長 浅野 浩美		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2-1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 若者雇用戦略(平成24年6月12日合意) 日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定) 日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定) 今後の我が国の成長を支える若者・女性・高齢者の就業の在り方に関する提言(平成25年4月19日自民党雇用問題調査会) 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 骨太の方針(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ニート状態にある若者の数は、依然として高水準で推移し(平成24年63万人)、これらの者の就労支援、職業的自立を図る上での課題は多岐にわたることから、地域の若者自立支援ネットワークを活用するとともに、キャリアコンサルタントによる専門的な相談等を行うことにより、ニート等の若者の職業的自立を支援することを目的とするもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ニート等の若者に対し、専門的な相談やネットワークを活用した誘導など、多様な就労支援メニューを提供する「地域若者サポートステーション」を設置し、若者の職業的自立を支援しているところ。(地域若者サポートステーション事業) 「若者自立支援中央センター事業」は、これらサポステ全体の取組が効果的かつ効率的に運営されるよう、スタッフ個人及び組織的な能力向上のための研修、全国的な支援レベルの維持のための指導等を行うもの。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	2,026	2,025	2,025	138	144	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	2,026	2,025	2,025	138	144		
	執行額	1,975	1,987	2,008				
執行率(%)	97.4	98.1	99.2					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	<新成長戦略:2020年度までの目標> 「地域若者サポートステーション」による 就職等進路決定者数10万人 (2011年度(平成23)~2020年度(平成32))		成果実績	人	6,742	12,165	14,713	20,000
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	サポステ設置数		活動実績 (当初見込み)	箇所	100	110	116	160
	のべ来所者数			人	364,288	454,675 (360,000)	505,210 (460,000)	(650,000)
単位当たりコスト	約 3,975(円/1人)		算出根拠	単位当たりコスト= 執行額(2,008百万円)/のべ来所者数(505,210人) (平成24年度実績)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(目)職員旅費	1	1	事務的経費の増				
	(目)庁費	0	7					
	(目)職業能力開発支援事業委託費	136	136					
計	138	144						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	若者の数が減っているにもかかわらず、ニートの数は高止まりしているが、ニート等の若者の就労を支援することは、将来生活保護に陥るリスクのある層を経済的に自立させ、社会の支え手とする重要な施策であり、国費の投入を必要とするものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、民間の力を活用しながら、国が地方自治体と協働して実施することにより、効果的な支援が期待できるものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	成長戦略をはじめ、政府の重要な計画等に位置付けられており、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	「地域若者サポートステーション」の選定に当たっては、若者支援に係る専門的ノウハウ、知識、経験等を活かした創意工夫が必要であることから、都道府県もしくは市区町村の推薦を受けた団体について、厚生労働省において企画競争方式により調達。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者(支援対象者)の利用料は無料である(一部実費負担)。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	単位当たりコストについては、毎年下がってきているところ。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	「若者自立支援中央センター事業」については、IT分野における専門的技術・ノウハウが必要なウェブサイトの保守・管理についてのみ外部委託しており、中間段階での支出は合理的である。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出費目・使途については、事業の遂行に当たって必要最低限のものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	「新成長戦略」に掲げられた就職等進路決定者数の目標値を見据えた毎年度の成果目標は達成しており、その活動実績・成果実績ともに着実に向上している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>○成果実績、活動実績ともに、毎年順調に実績を伸ばしており、また、単位当たりのコストも下がっている(約4,370円⇒約3,975円)ことから、一定の成果が上がっていると評価できる。</p> <p>○引き続き効率的、効果的な予算執行に努める。</p> <p>○本件事業においてはサポステ設置数及びのべ来所者数を活動指標としているところ、24年度においては前年度以上の実績となっており、本件事業の目的に資するものといえる。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
<p>○ 本事業の一メニューであった「若者自立塾事業」について、事業仕分けの対象となったところ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業仕分け第1弾 ・第2WG 事業番号2-7 若者自立塾(若者職業的自立支援推進事業) ・WG評価結果 : 「廃止」 ・取りまとめコメント <p>「平成17年から5年経過しているが、効果の検証や実績把握がきちりと把握できていないので、やり方を含め、一旦廃止して徹底的に見直すべき。」</p> <p>○ 本事業の一メニューである「地域若者サポートステーション事業」については、平成24年度補正予算において、「緊急人材育成・就職支援事業臨時特例交付金」に組み換え「若者育成支援事業」の一メニューとして実施。(レビューシート604 若者育成支援事業)</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	947	平成23年	818	平成24年	719、新25-0071

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

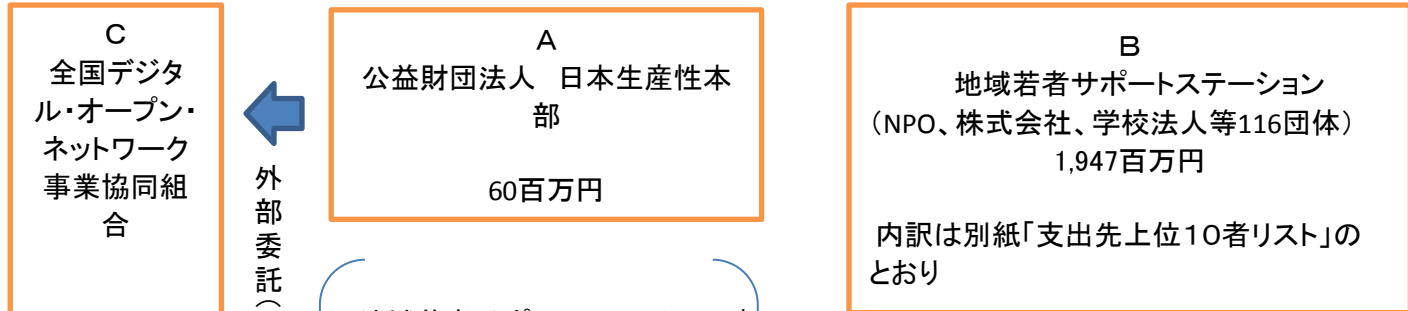


ニート等の若者の職業的自立に向け、地方自治体との協働により、その拠点となる「地域若者サポートステーション」(全国116か所)を設置。
地域サポートステーション事業の円滑な運営のため、各地域の拠点に対する支援を行う若者自立支援中央センターを設置。



【一般競争入札・委託】

【企画競争・委託】



外部委託(随意契約)

ウェブサイト「ニートサポートネット」の運用・保守を実施。

地域若者サポートステーション事業の円滑な運営、効果的な推進のため、研修・運営状況の監査、指導等を実施。

ニート等の若者に対し、相談・援助等の職業的自立支援を実施。
※受託事業メニューにより委託額が異なる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.公益財団法人 日本生産性本部			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	管理、相談部門の事務員配置	26			
団体事務経費	研修に要する経費、監査指導に要する経費等(旅費、会議費、印刷費、消耗品費、広報費等)	25			
一般管理費	OA機器借料、損料等	6			
消費税		3			
計		60	計		0
B.地域若者サポートステーション(法人A)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	キャリア・コンサルタント、事務補助員の配置	22			
活動事務費	旅費、会議費、広報費、印刷費等	3			
消費税		1			
計		27	計		0
C.全国デジタル・オープン・ネットワーク事業協同組合			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務経費	ウェブサイトの運用・保守	2			
計		2	計		0
D.本省事務経費			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	地域若者サポートステーションの業務指導等に係る出張旅費	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 日本生産性本部	地域若者サポートステーションの運営状況管理・指導、研修の実施等	60	1	97.6%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人A	地域若者サポートステーションの運営(相談事業等)	27	随意契約 (企画競争)	
2	NPO法人B	地域若者サポートステーションの運営(相談事業等)	27	随意契約 (企画競争)	
3	NPO法人C	地域若者サポートステーションの運営(相談事業等)	27	随意契約 (企画競争)	
4	NPO法人D	地域若者サポートステーションの運営(相談事業等)	27	随意契約 (企画競争)	
5	株式会社E	地域若者サポートステーションの運営(相談事業等)	27	随意契約 (企画競争)	
6	NPO法人F	地域若者サポートステーションの運営(相談事業等)	27	随意契約 (企画競争)	
7	NPO法人G	地域若者サポートステーションの運営(相談事業等)	27	随意契約 (企画競争)	
8	NPO法人H	地域若者サポートステーションの運営(相談事業等)	27	随意契約 (企画競争)	
9	学校法人I	地域若者サポートステーションの運営(相談事業等)	27	随意契約 (企画競争)	
10	NPO法人J	地域若者サポートステーションの運営(相談事業等)	27	随意契約 (企画競争)	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国デジタル・オープン・ネットワーク事業協同組合	ウェブサイトの運用・保守	2	随意契約	